

# 平成 24 年経済センサス-活動調査結果(確報)

## ＜産業別集計（製造業編）大阪市＞

### 結果の概要

I	全般的概況	1
1	従業者 4 人以上の事業所の動向	1
(1)	事業所数	1
(2)	従業者数	1
(3)	製造品出荷額等	1
(4)	従業者 30 人以上の事業所	3
2	産業中分類別概況（従業者 4 人以上の事業所）	5
(1)	事業所数	5
(2)	従業者数	6
(3)	製造品出荷額等	7
(4)	付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）	8
(5)	年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）	9
(6)	産業 3 分類型別の状況	12
3	従業者規模別概況	14
(1)	事業所数	14
(2)	従業者数	14
(3)	製造品出荷額等	15
(4)	付加価値額	15
II	区別概況	17
1	事業所数	17
2	従業者数	17
3	製造品出荷額等	18
4	付加価値額	18
III	全国、大阪府及び政令指定都市等との比較	19
1	全国、大阪府との比較	19
(1)	事業所数	19
(2)	従業者数	19
(3)	製造品出荷額等	19
2	政令指定都市及び東京都区部との比較	21
(1)	事業所数	21
(2)	従業者数	22
(3)	製造品出荷額等	23
(4)	付加価値額	24

## 利用上の注意

### 1 本編について

- (1) 本編は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために、「平成 24 年経済センサス - 活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について、産業別に集計したものです。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、産業横断的集計の製造業の結果とは異なっています。

産業横断的集計（大分類 E－製造業）	本編
19,223 事業所	14,360 事業所

なお、本編の集計結果については、本市で独自集計したものであるため、総務省、経済産業省及び大阪府が集計し公表する数値と若干相違することがあります。

- (2) 本編において、「平成 23 年」の数値は活動調査、「平成 22 年」以前の数値は工業統計です。
- (3) 従業者、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計したため、産業横断的集計の結果とは異なるものとなっています。
- (4) 本編中の全国値、大阪府値、各政令指定都市の値は、総務省が公表している「平成 24 年経済センサス - 活動調査 製造業編（産業編）」によるものです。

### 2 各項目について

- (1) 事業所数は、平成 24 年 2 月 1 日現在の数値です。
- (2) 従業者数は、平成 24 年 2 月 1 日現在の雇用者、他の企業から受け入れている出向者及び派遣従業者、個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。
- (3) 原材料使用額等は、平成 23 年の 1 年間の原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計です。
- (4) 製造品出荷額等は、平成 23 年の 1 年間の製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額です。
- (5) 付加価値額については、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所においては粗付加価値額となっているため、4 人以上の事業所においては、従業者 4 人から 29 人の粗付加価値額と従業者 30 人以上の事業所の付加価値額を合計したものです。なお、付加価値額及び粗付加価値額の算式は次のとおりです。

(従業者 30 人以上)

$$\text{付加価値額} = \text{出荷額等合計} + \text{年末在庫額(製品+半製品)} - \text{年初在庫額(製品+半製品)} \\ - \text{原材料使用額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{減価償却額}$$

(従業者 29 人以下)

$$\text{粗付加価値額} = \text{出荷額等合計} - (\text{内国消費税} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

(6) 生産額及び年間投資総額は、従業者 30 人以上の事業所のみの数値であり、その算式は次のとおりです。

ア 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋年末在庫額(製品＋半製品)－年初在庫額(製品＋半製品)

イ 年間投資総額＝取得額＋建設勘定の年間増減額(増加額－減少額)

### 3 記号及び注記について

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率の計算は小数点以下第 2 位で四捨五入しています。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは本文においては「＋」で表しました。

「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所です。なお、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後やその他の関係から算出される場合についても「X」で表しています。

### 4 本編において時系列比較で用いた工業統計について

(1) 平成 19 年調査から、製造以外の活動を把握するも目的で、製造品出荷額等に「その他の収入源」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」、を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成 18 年以前の数値とは接続しません。

(2) 平成 20 年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19 年の数値を 20 年の分類で再集計し計算したものです。

(3) 平成 22 年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製造業」の製造品出荷額等、付加価値額及び原材料使用額等については、一部企業における製版合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意してください。

### 5 産業分類について

(1) 「中分類 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおりです。

(別掲)

分類	製造品名	分類	製造品名
13	家具・装備品	326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
1521	プラスチック製版	3271	漆器
1695	写真フィルム(乾板を含む)	3282	畳
2051	手袋	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
215	耐火物	3284	ほうき・ブラシ
2179	と石	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)
2199	模造真珠	3289	洋傘・和傘・同部分品
2739	目盛りのついた三角定規	3289	魔法瓶
2741	注射筒	3292	看板・標識機
2744	義歯	3293	パレット
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	3294	モデル・模型
3229	かつら	3295	工業用模型
3231	時計側	3296	レコード
324	楽器	3297	眼鏡
325	がん具・運動用具		

(2) 産業中分類の一覧及び表、グラフなどで用いる産業名の略称は次のとおりです。

産業 中分類 番号	産業名称	略称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具・装備品
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ製品
19	ゴム製品製造業	ゴム製品
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機器
26	生産用機械器具製造業	生産用機器
27	業務用機械器具製造業	業務用機器
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機器
30	情報通信機械器具製造業	情報機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機器
32	その他の製造業	その他

## 大阪市における製造業の概況

### I 全般的概況

- ・平成24年2月1日現在の本市における製造業の事業所総数は1万4360事業所、従業者数は14万5850人、製造品出荷額等は3兆9703億7700万円となっている。
- ・従業者4人以上の事業所については、事業所数が7591事業所、従業者数が13万2111人、製造品出荷額等は3兆8678億8100万円となっており、いずれも22年と比べて増加となった。(表1-1、図1-1)

#### 1 従業者4人以上の事業所の動向

##### (1) 事業所数

事業所数は7591事業所で、長期的には増減を繰り返しながらも減少していたが、22年と比べて718事業所(10.4%)増となっている(表1-1、図1-1)。

##### (2) 従業者数

従業者数は13万2111人で、22年と比べて3214人(2.5%)増となっている。1事業所当たりでは17.4人と22年と比べて1.4人(7.4%)減少している(表1-1、図1-1)。

##### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は3兆8678億8100万円で、22年と比べると3009億9600万円(8.4%)増加となっている。1事業所当たりでは5億1000万円で、22年と比べて900万円(1.7%)減少している(表1-1、図1-2)。

表1-1 大阪市の製造業の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数	増減率 (%)	従業者数			製造品 出荷額等		
			(人)	増減率 (%)	1事業所当たり (人)	(百万円)	増減率 (%)	1事業所当たり (百万円)
平成8年	14,228	▲7.1	252,662	▲4.2	17.8	6,650,413	0.4	467
9年	13,505	▲5.1	240,363	▲4.9	17.8	6,538,447	▲1.7	484
10年	13,618	0.8	231,388	▲3.7	17.0	6,002,982	▲8.2	441
11年	12,137	▲10.9	212,357	▲8.2	17.5	5,482,347	▲8.7	452
12年	12,209	0.6	205,574	▲3.2	16.8	5,382,729	▲1.8	441
13年	10,976	▲10.1	195,867	▲4.7	17.8	5,256,648	▲2.3	479
(13年)	(10,831)		(186,264)		(17.2)	(4,784,297)		▲442
14年	9,711	▲10.3	164,731	▲11.6	17.0	4,314,746	▲9.8	444
15年	9,782	0.7	158,120	▲4.0	16.2	4,151,687	▲3.8	424
16年	8,768	▲10.4	150,360	▲4.9	17.1	4,135,816	▲0.4	472
17年	8,981	2.4	148,400	▲1.3	16.5	4,045,047	▲2.2	450
18年	8,098	▲9.8	142,173	▲4.2	17.6	4,013,010	▲0.8	496
19年	8,090	▲0.1	148,272	4.3	18.3	4,472,300	-	553
20年	8,442	4.4	147,198	▲0.7	17.4	4,589,056	2.6	544
21年	7,340	▲13.1	132,987	▲9.7	18.1	3,747,543	▲18.3	511
22年	6,873	▲6.4	128,897	▲3.1	18.8	3,566,885	▲4.8	519
23年	7,591	10.4	132,111	2.5	17.4	3,867,881	8.4	510

注1:平成13年( )は新聞業・出版業を除いた数値である。

注2:平成14年からは新分類(新聞業・出版業を除く)による数値である。

図 1-1 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移(従業者 4 人以上の事業所)

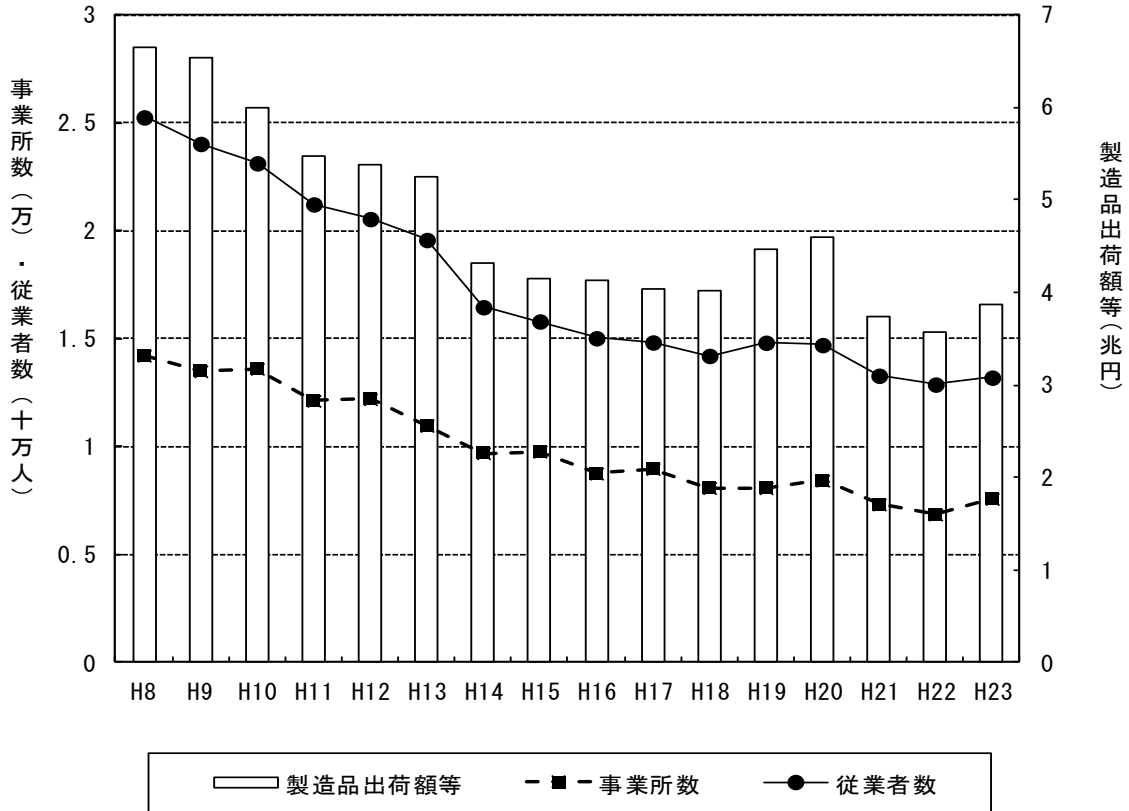
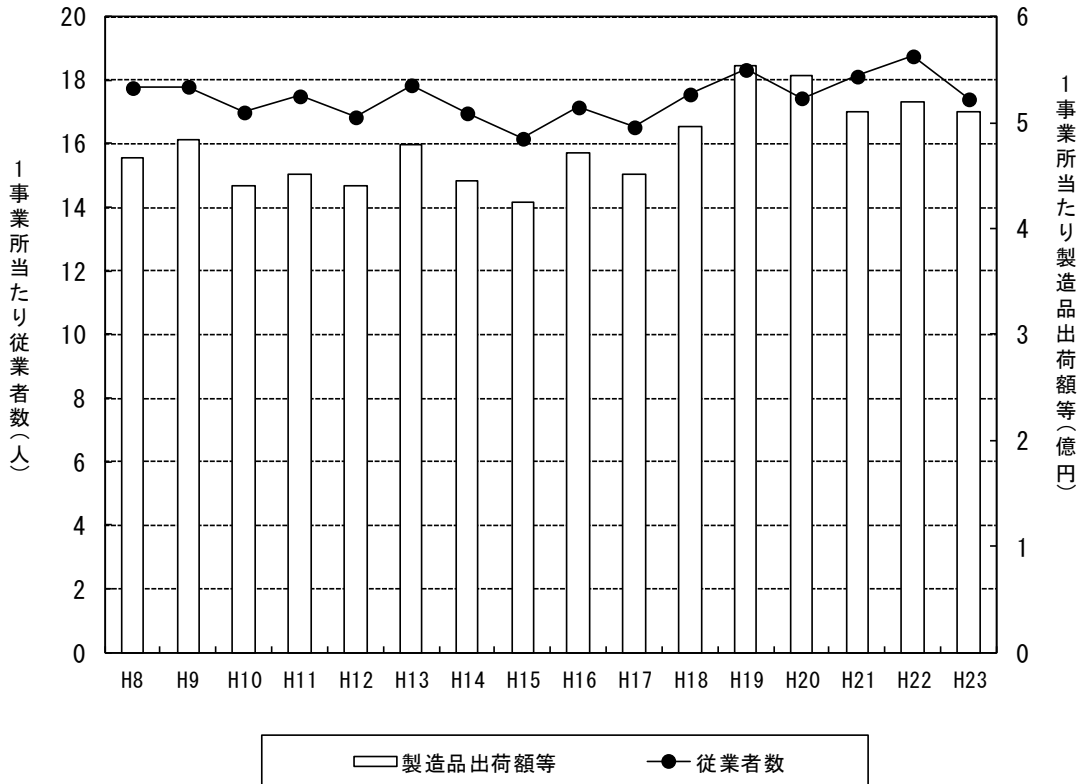


図 1-2 1事業所当たり従業者及び製造品出荷額等の推移(従業者 4 人以上の事業所)



(4) 従業者 30 人以上の事業所

従業者 30 人以上の事業所数は 804 事業所で、22 年と比べると 38 事業所 (5.0%) 増となり増加に転じた。

付加価値額は 1 兆 1765 億 8000 万円で、22 年と比べると 868 億 2200 万円 (8.0%) 増加し、1 事業所当たりでも 14 億 6340 万円と、22 年と比べると 4070 万円 (2.9%) の増加となっている。

年間投資総額は 610 億 9400 万円で、22 年と比べて 1093 億 9900 万円 (64.2%) 減、1 事業所当たりでは 7600 万円で、22 年と比べて 1 億 4660 万円 (65.9%) 減と大幅な減少となっている (表 1-2、図 1-3、図 1-4)。

表 1-2 大阪市の製造業の推移(従業者 30 人以上の事業所)

年次	事業所数		付加価値額 (百万円)			年間投資総額 (百万円)		
	事業所数	増減率 (%)	付加価値額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所当たり (百万円)	年間投資総額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所当たり (百万円)
平成8年	1,278	▲ 2.1	2,094,205	5.5	1,638.7	157,003	18.3	122.9
9年	1,224	▲ 4.2	2,054,457	▲ 1.9	1,678.5	154,508	▲ 1.6	126.2
10年	1,153	▲ 5.8	1,850,619	▲ 9.9	1,605.0	218,862	41.7	189.8
11年	1,100	▲ 4.6	1,795,579	▲ 3.0	1,632.3	130,230	▲ 40.5	118.4
12年	1,042	▲ 5.3	1,778,847	▲ 0.9	1,707.1	112,420	▲ 13.7	107.9
13年	995	▲ 4.5	1,782,271	0.2	1,791.2	141,161	25.6	141.9
14年	908	▲ 8.7	1,352,265	▲ 24.1	1,489.3	89,698	▲ 36.5	98.8
15年	874	▲ 3.7	1,379,001	2.0	1,577.8	75,989	▲ 15.3	86.9
16年	862	▲ 1.4	1,418,373	2.9	1,645.4	81,199	6.9	94.2
17年	829	▲ 3.8	1,319,121	▲ 7.0	1,591.2	76,035	▲ 6.4	91.7
18年	809	▲ 2.4	1,274,891	▲ 3.4	1,575.9	84,677	11.4	104.7
19年	859	6.2	1,354,730	6.3	1,577.1	123,266	45.6	143.5
20年	833	▲ 3.0	1,326,230	▲ 2.1	1,592.1	116,810	▲ 5.2	140.2
21年	772	▲ 7.3	1,161,749	▲ 12.4	1,504.9	118,482	1.4	153.5
22年	766	▲ 0.8	1,089,758	▲ 6.2	1,422.7	170,493	43.9	222.6
23年	804	5.0	1,176,580	8.0	1,463.4	61,094	▲ 64.2	76.0

注:平成 14 年からは新分類(新聞業・出版業を除く)による数値である。

図 1-3 事業所数・付加価値額・年間投資総額の推移(従業者 30 人以上の事業所)

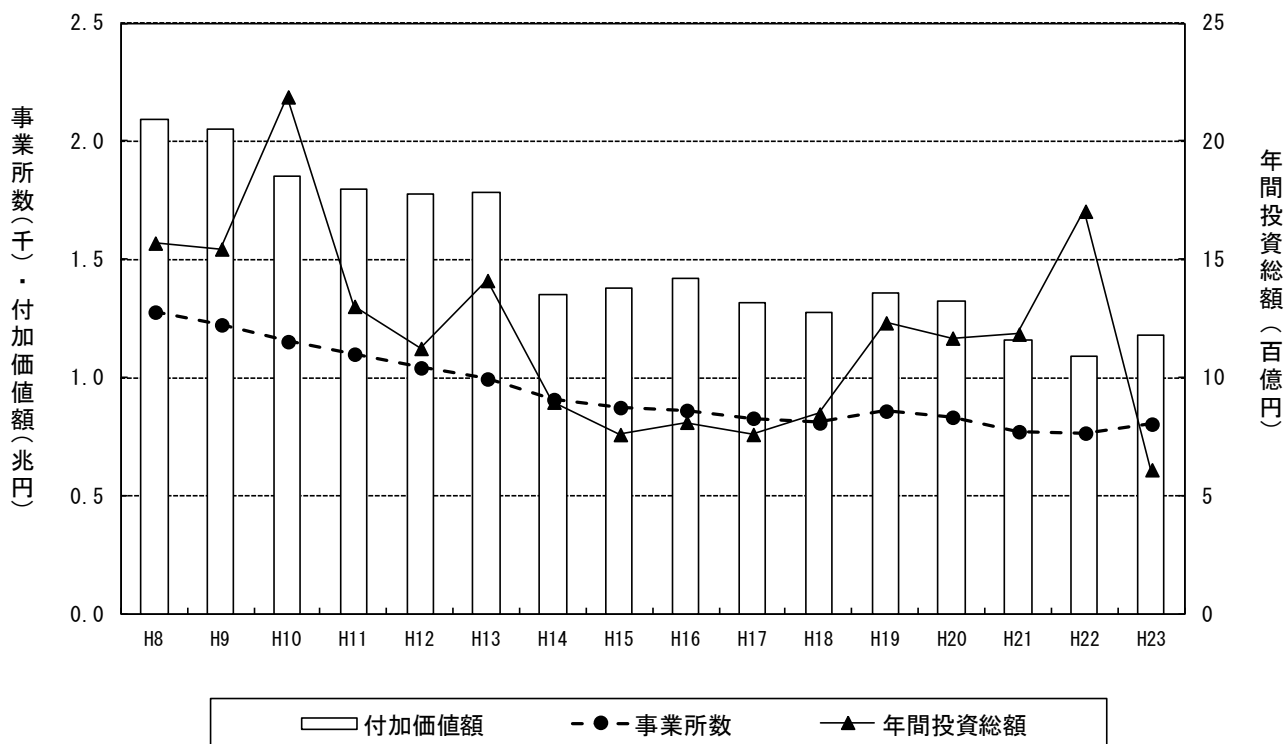
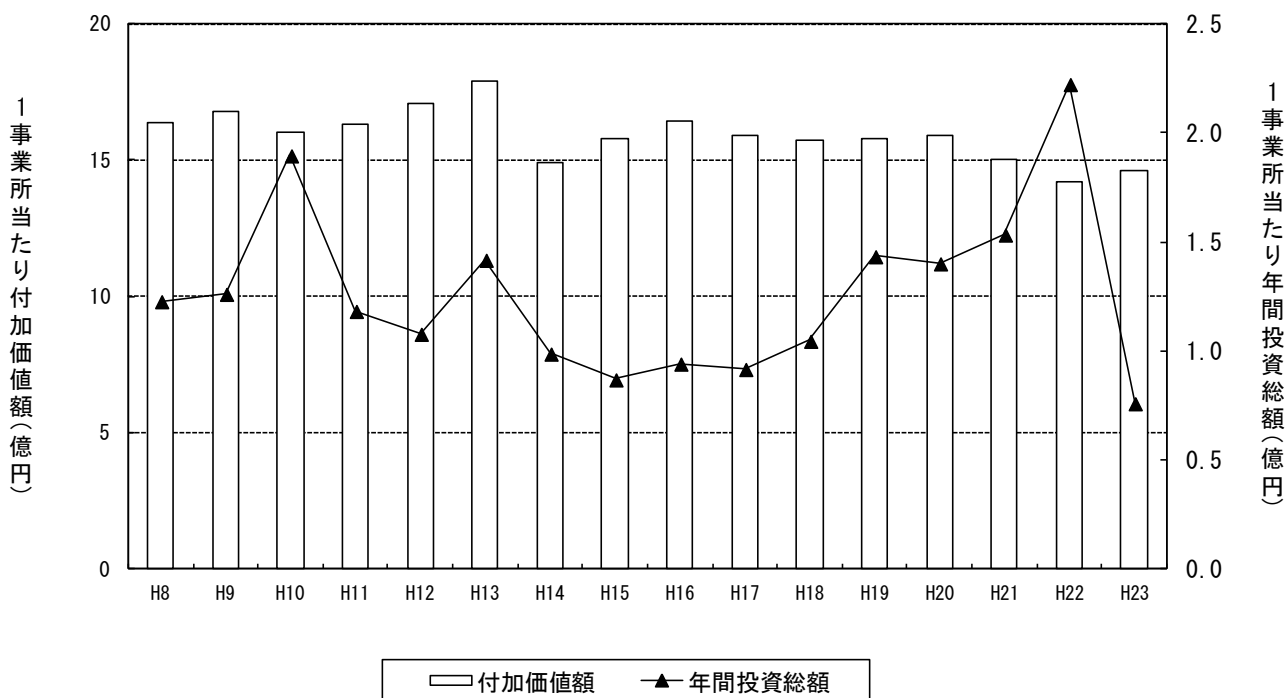


図 1-4 1 事業所当たりの付加価値額・年間投資総額の推移(従業者 30 人以上の事業)





2 産業中分類別概況（従業者4人以上の事業所）

- ・事業所数は24産業中19産業で増加、従業者数は17産業で増加となっている（図2-1、図2-2、表2-1）。
- ・製造品出荷額等については、17産業で増加、付加価値額では16産業で増加となっている（図2-3、図2-4、表2-2）。

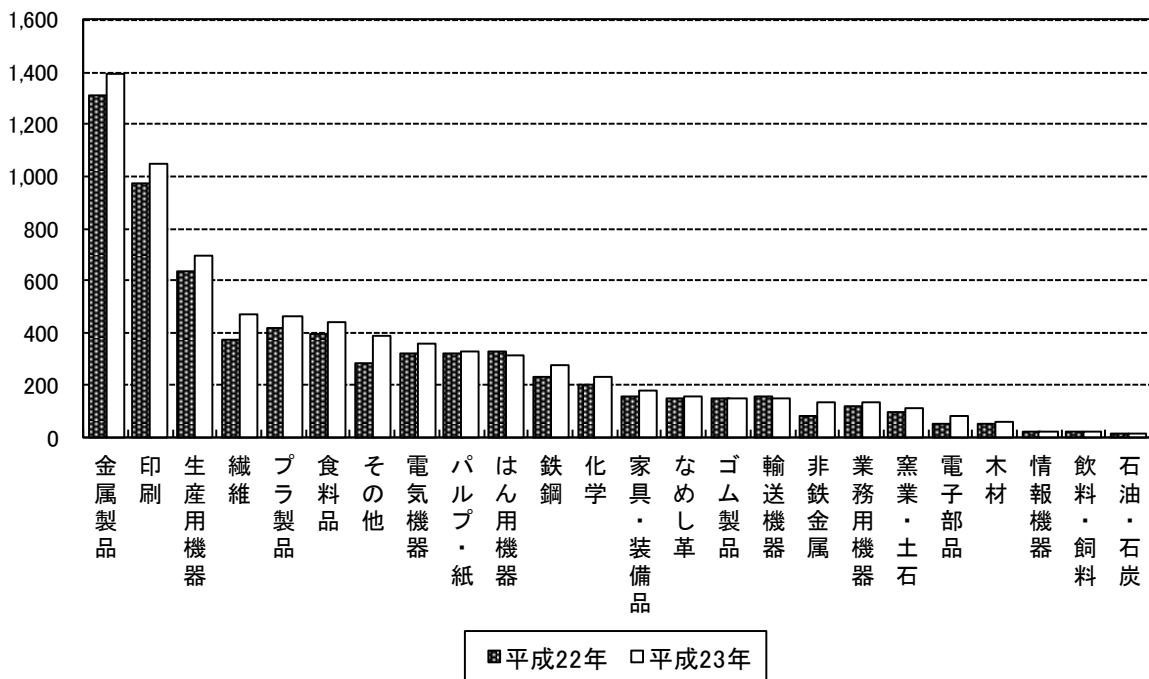
(1) 事業所数

産業中分類別に本市の製造業をみると、事業所数では「金属製品製造業」が1391事業所（全体の18.3%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が1049事業所（同13.8%）、「生産用機械器具製造業」が695事業所（同9.2%）となっており、これら3産業で全体の41.3%を占めている。

22年と比べると、「非鉄金属製造業」が+63.8%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が+43.6%、「その他の製造業」が+36.1%となるなど、19産業で増加となっている。

一方、「飲料・たばこ・飼料製造業」で▲5.3%、「はん用機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」で▲4.6%となるなど、4産業で減少となっている（図2-1、表2-1）。

図2-1 産業中分類別事業所数(従業者4人以上の事業所)



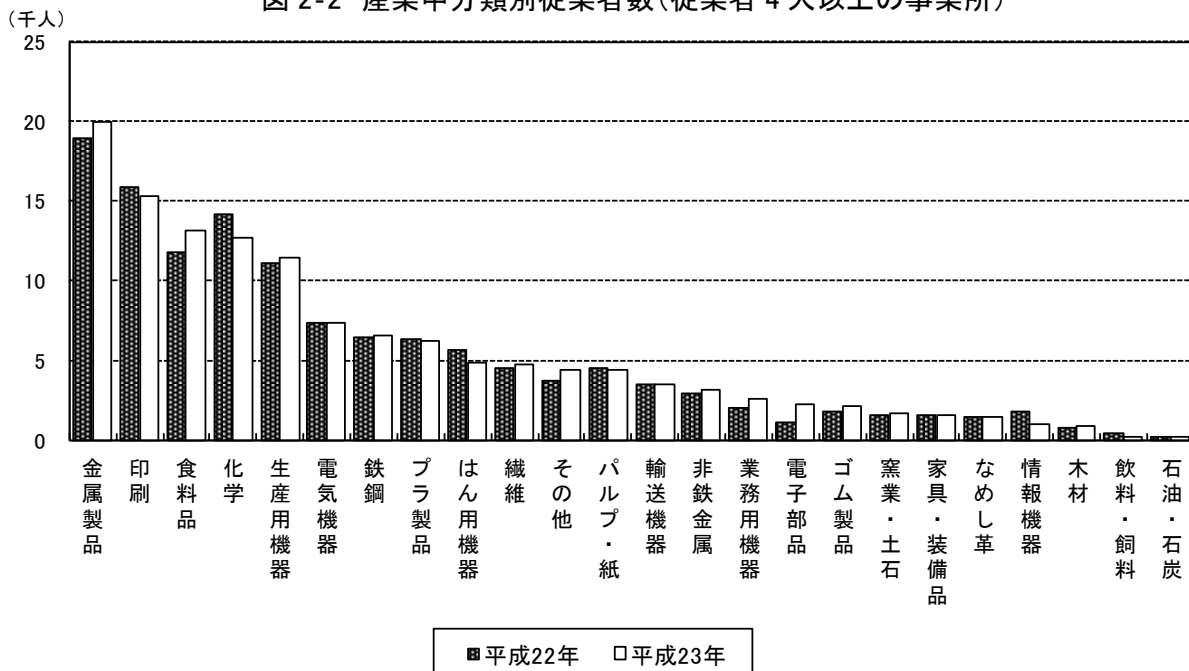
(2) 従業者数

産業中分類別に本市の従業者数をみると、「金属製品製造業」が1万9951人（全体の15.1%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が1万5350人（同11.6%）、「食料品製造業」が1万3145人（同10.0%）となっており、上位5産業で全体の55.1%を占めている。

22年と比べると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が+103.8%、「業務用機械器具製造業」が+30.4%、「ゴム製品製造業」が+21.1%となるなど、17産業で増加となっている。

一方、「情報通信機械器具製造業」が▲39.1%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が▲31.4%、「はん用機械器具製造業」が▲12.5%となるなど、7産業で減少となっている（図2-2、表2-1）。

図2-2 産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

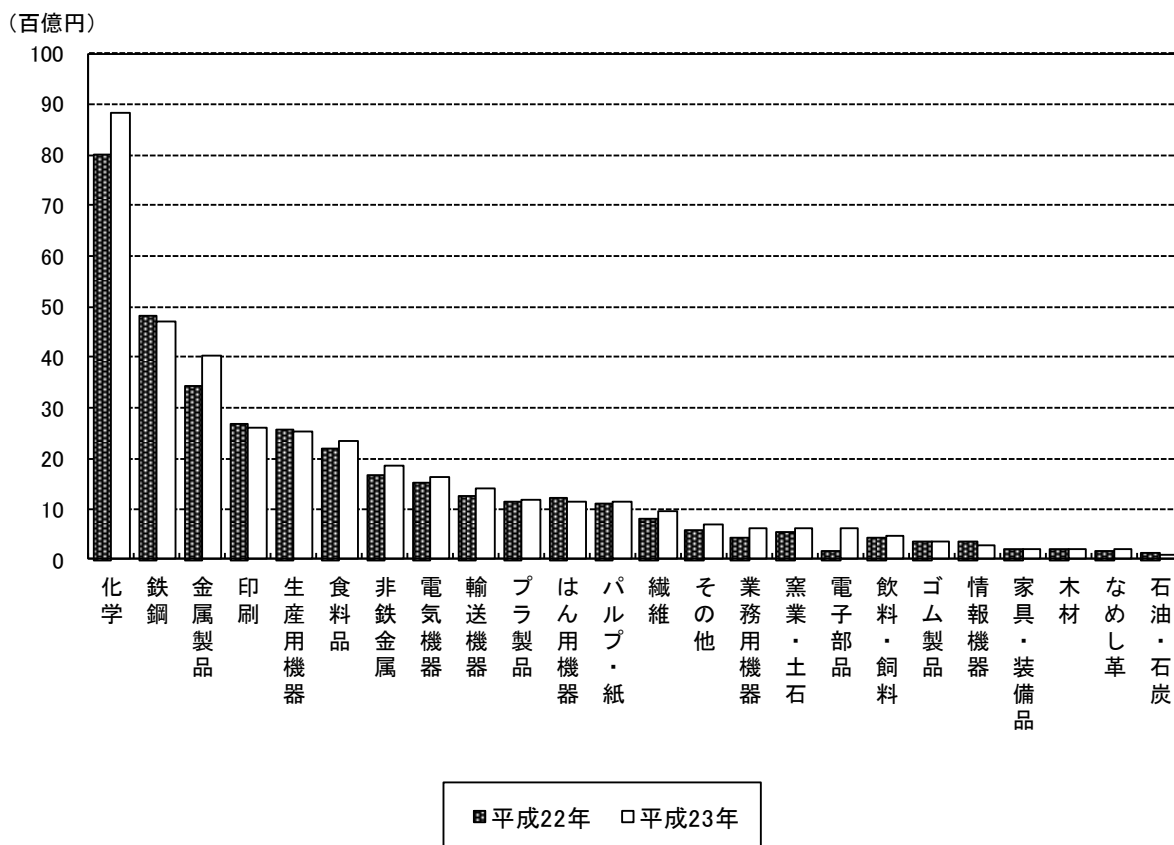
産業中分類別に本市の製造品出荷額等をみると、「化学工業」が 8841 億円（全体の 22.9%）と最も多く、次いで「鉄鋼業」が 4696 億円（同 12.1%）、「金属製品製造業」が 4014 億円（同 10.4%）となっており、上位 5 産業で全体の 58.7%を占めている。

22 年と比べると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が+293.9%、「業務用機械器具製造業」が+50.8%、「家具・装備品製造業」「その他の製造業」がそれぞれ+21.7%となるなど、17 産業で増加となっている。

一方、「情報通信機械器具製造業」が▲21.2%、「石油製品・石炭製品製造業」が▲12.5%、「はん用機械器具製造業」が▲2.7%となるなど、7 産業で減少となっている。

また、1 事業所当たりの製造品出荷額等をみると、「化学工業」が 37 億 9436 万円と最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」が 25 億 7150 万円、「鉄鋼業」が 16 億 9525 万円などとなっている（図 2-3、表 2-1）。

図 2-3 産業中分類別製造品出荷額等(従業者 4 人以上の事業所)



(4) 付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）

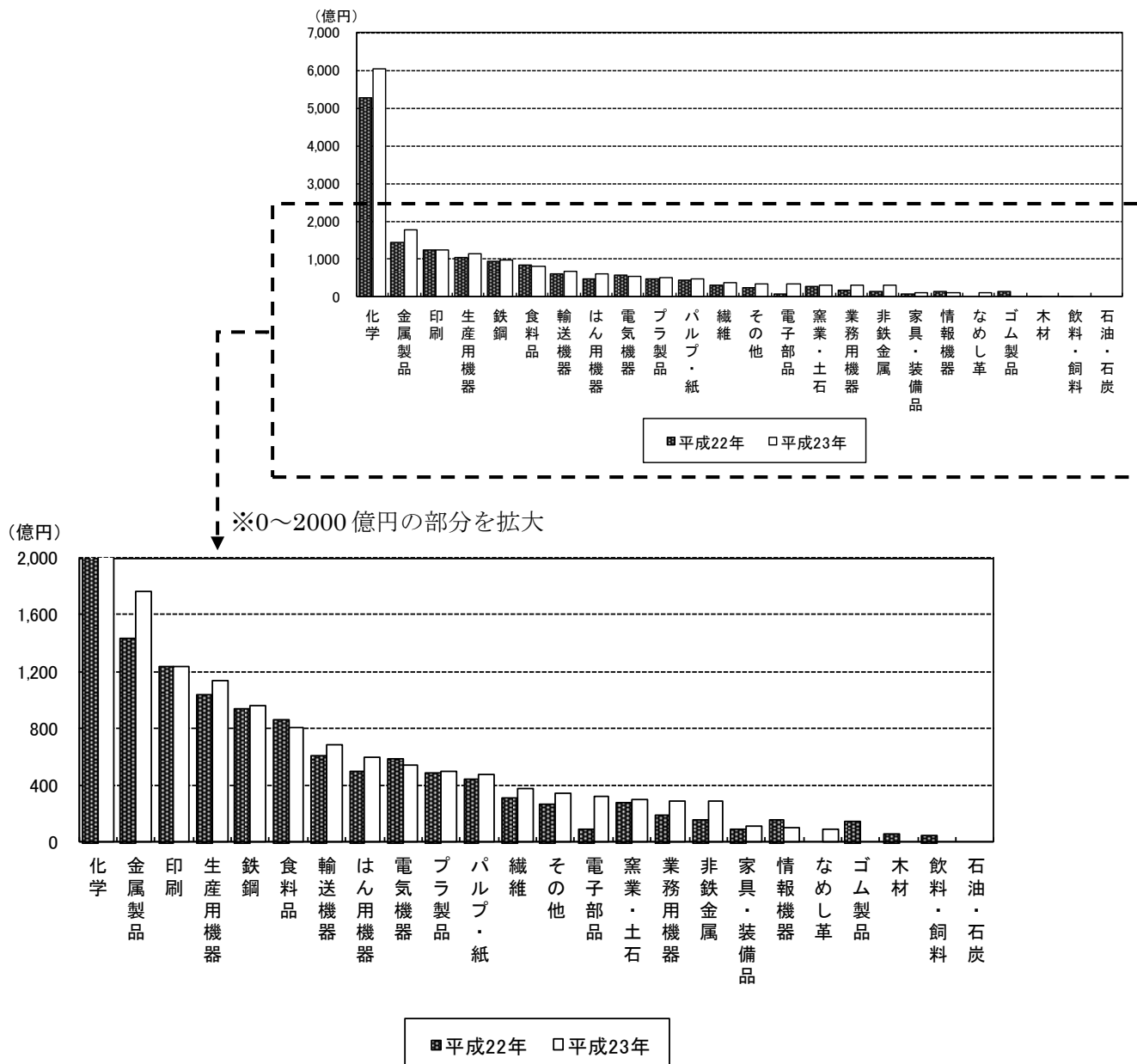
産業中分類別に本市の付加価値額をみると、「化学工業」が 6047 億円(全体の 35.1%)と最も多く、次いで「金属製品製造業」が 1767 億円（同 10.2%）、「印刷・同関連業」が 1236 億円（同 7.2%）などとなっている。

22 年と比べると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が+295.6%、「非鉄金属製造業」が+85.5%、「業務用機械器具製造業」が+59.9%となるなど、16 産業で増加となっている。

一方、「情報通信機械器具製造業」が▲34.7%、「食料品製造業」が▲6.0%、「電気機械器具製造業」が▲5.9%となるなど、3 産業で減少となっている。

また、従業者 1 人当たりの付加価値額（労働生産性）をみると、「化学工業」が 4738 万円と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が 1922 万円、「窯業・土石製品製造業」が 1803 万円などとなっている（図 2-4、表 2-2）。

図 2-4 産業中分類別付加価値額(従業者 4 人以上の事業所)



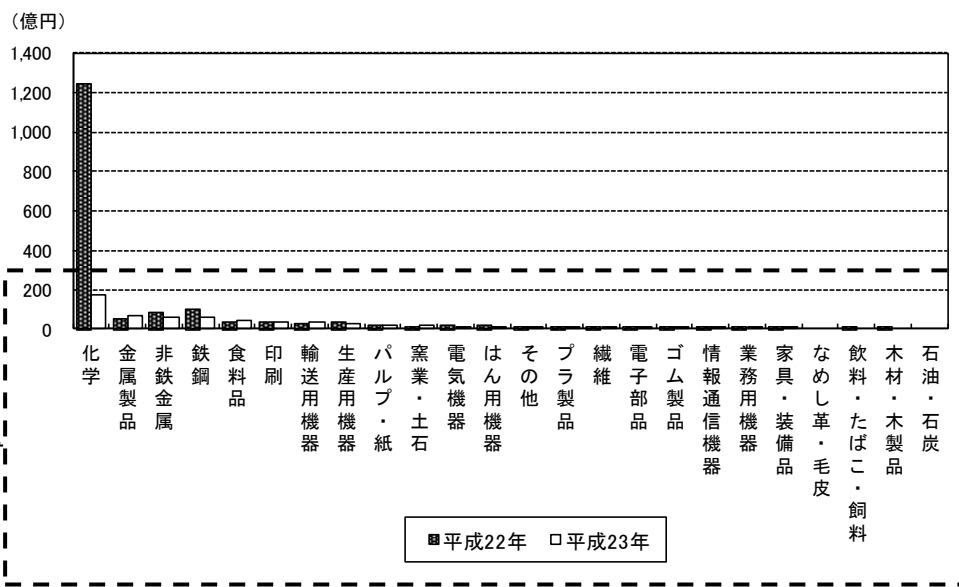
(5) 年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

年間投資総額をみると、「化学工業」が 176 億円（全体の 28.8%）と最も多く、次いで「金属製品製造業」が 69 億円（同 11.4%）、「非鉄金属製造業」が 59 億円（同 9.6%）などとなっている。

22 年と比べると、「繊維工業」が+382.9%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が+212.5%、「窯業・土石製品製造業」が+208.4%となるなど、7 産業で増加となっている。

一方、「家具・装備品製造業」で▲99.6%、「化学工業」で▲85.9%、「業務用機械器具製造業」で▲78.1%となるなど、12 産業で減少となっている（図 2-5、表 2-2）。

図 2-5 産業中分類別年間投資総額(従業者 30 人以上の事業所)



※0~200 億円の部分を拡大

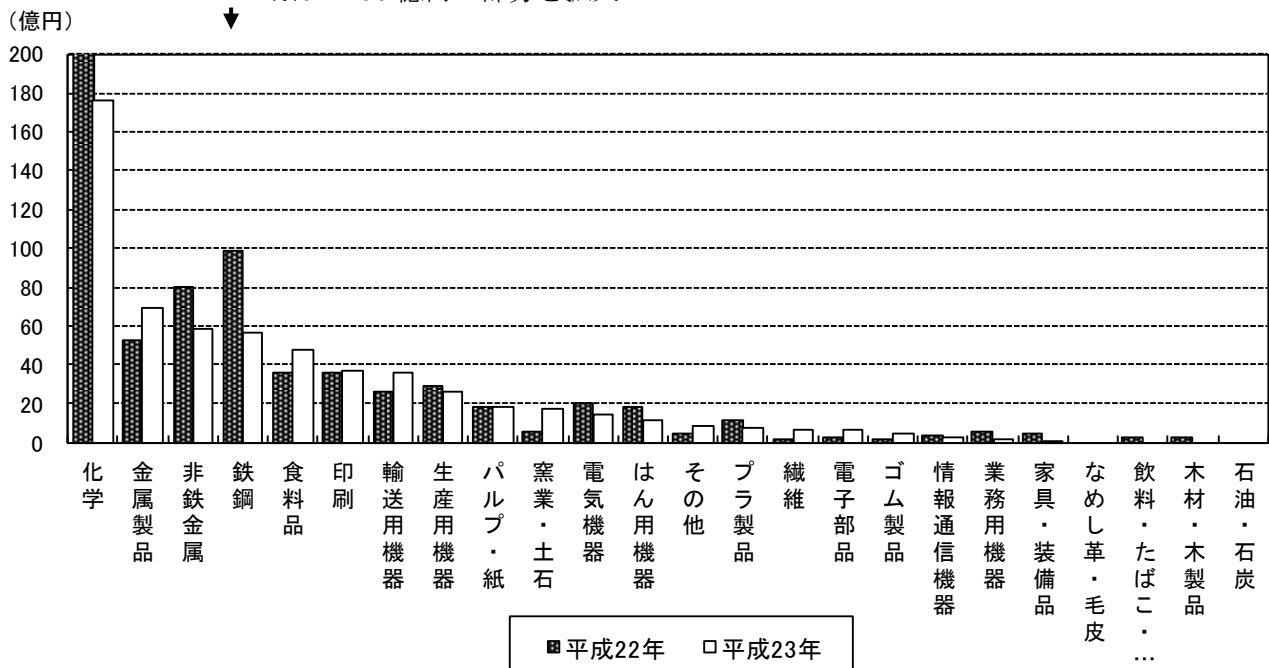


表 2-1 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

産業分類	事業所数				従業者数(人)					製造品出荷額等(百万円)				
	22年	23年	構成比(%)	増減率(%)	22年	23年	構成比(%)	増減率(%)	1事業所当たり従業者数	22年(百万円)	23年(百万円)	構成比(%)	増減率(%)	1事業所当たり(百万円)
<b>総数</b>	<b>6,873</b>	<b>7,591</b>	<b>100.0</b>	<b>10.4</b>	<b>128,897</b>	<b>132,111</b>	<b>100.0</b>	<b>2.5</b>	<b>17.4</b>	<b>3,566,885</b>	<b>3,867,881</b>	<b>100.0</b>	<b>8.4</b>	<b>509.5</b>
09 食料品	399	439	5.8	10.0	11,719	13,145	9.9	12.2	29.9	216,463	235,032	6.1	8.6	535.4
10 飲料・飼料	19	18	0.2	▲ 5.3	360	247	0.2	▲ 31.4	13.7	40,732	46,287	1.2	13.6	2571.5
11 繊維	372	468	6.2	25.8	4,464	4,800	3.6	7.5	10.3	79,500	94,347	2.4	18.7	201.6
12 木材	53	61	0.8	15.1	732	853	0.6	16.5	14.0	20,254	19,931	0.5	▲ 1.6	326.7
13 家具・装備品	158	176	2.3	11.4	1,569	1,602	1.2	2.1	9.1	17,686	21,519	0.6	21.7	122.3
14 パルプ・紙	321	326	4.3	1.6	4,446	4,435	3.4	▲ 0.2	13.6	110,187	114,182	3.0	3.6	350.3
15 印刷	976	1,049	13.8	7.5	15,900	15,350	11.6	▲ 3.5	14.6	268,339	261,788	6.8	▲ 2.4	249.6
16 化学	202	233	3.1	15.3	14,142	12,763	9.7	▲ 9.8	54.8	800,733	884,087	22.9	10.4	3794.4
17 石油・石炭	13	16	0.2	23.1	223	243	0.2	9.0	15.2	10,328	9,041	0.2	▲ 12.5	565.1
18 プラ製品	416	463	6.1	11.3	6,346	6,180	4.7	▲ 2.6	13.3	112,828	116,910	3.0	3.6	252.5
19 ゴム製品	148	147	1.9	▲ 0.7	1,757	2,128	1.6	21.1	14.5	33,665	35,936	0.9	6.7	244.5
20 なめし革	150	158	2.1	5.3	1,386	1,413	1.1	1.9	8.9	17,344	19,777	0.5	14.0	125.2
21 窯業・土石	99	107	1.4	8.1	1,552	1,652	1.3	6.4	15.4	51,962	61,601	1.6	18.6	575.7
22 鉄鋼	233	277	3.6	18.9	6,425	6,592	5.0	2.6	23.8	479,138	469,585	12.1	▲ 2.0	1695.3
23 非鉄金属	80	131	1.7	63.8	2,926	3,164	2.4	8.1	24.2	166,048	183,416	4.7	10.5	1400.1
24 金属製品	1,316	1,391	18.3	5.7	18,917	19,951	15.1	5.5	14.3	342,874	401,425	10.4	17.1	288.6
25 はん用機器	330	315	4.1	▲ 4.5	5,584	4,887	3.7	▲ 12.5	15.5	118,971	115,782	3.0	▲ 2.7	367.6
26 生産用機器	636	695	9.2	9.3	11,091	11,464	8.7	3.4	16.5	255,457	253,238	6.5	▲ 0.9	364.4
27 業務用機器	116	130	1.7	12.1	2,018	2,632	2.0	30.4	20.2	41,247	62,212	1.6	50.8	478.6
28 電子部品	55	79	1.0	43.6	1,092	2,226	1.7	103.8	28.2	15,514	61,102	1.6	293.9	773.4
29 電気機器	323	358	4.7	10.8	7,298	7,352	5.6	0.7	20.5	151,224	161,949	4.2	7.1	452.4
30 情報機器	20	20	0.3	0.0	1,720	1,047	0.8	▲ 39.1	52.4	33,911	26,729	0.7	▲ 21.2	1336.5
31 輸送機器	153	146	1.9	▲ 4.6	3,490	3,549	2.7	1.7	24.3	124,443	141,392	3.7	13.6	968.4
32 その他	285	388	5.1	36.1	3,740	4,436	3.4	18.6	11.4	58,039	70,612	1.8	21.7	182.0

表 2-2 産業中分類別付加価値額及び年間投資総額

産業分類	付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)				年間投資総額(従業者30人以上の事業所)				
	22年 (百万円)	23年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	従業者1人 当たり(万 円)	22年 (百万円)	23年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
<b>総 数</b>	<b>1,523,202</b>	<b>1,725,451</b>	<b>100.0</b>	<b>13.3</b>	<b>1,306</b>	<b>170,493</b>	<b>61,094</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 64.2</b>
09 食 料 品	85,713	80,609	4.7	▲ 6.0	613	3,553	4,730	7.7	33.1
10 飲 料・飼 料	4,673	X	-	-	-	304	X	-	-
11 織 維	30,692	38,083	2.2	24.1	793	140	676	1.1	382.9
12 木 材	5,796	X	-	-	-	229	X	-	-
13 家具・装備品	8,321	11,135	0.6	33.8	695	460	2	0.0	▲ 99.6
14 パルプ・紙	43,786	47,203	2.7	7.8	1,064	1,857	1,827	3.0	▲ 1.6
15 印 刷	123,063	123,577	7.2	0.4	805	3,646	3,641	6.0	▲ 0.1
16 化 学	529,821	604,696	35.0	14.1	4,738	124,319	17,573	28.8	▲ 85.9
17 石 油・石 炭	X	X	-	-	-	X	X	-	-
18 プラ製品	48,849	49,227	2.9	0.8	797	1,102	769	1.3	▲ 30.2
19 ゴム製品	14,628	X	-	-	-	201	X	-	-
20 なめし革	X	9,223	-	-	-	X	-	-	-
21 窯業・土石	27,570	29,779	1.7	8.0	1,803	550	1,696	2.8	208.4
22 鉄 鋼	93,398	95,886	5.6	2.7	1,455	9,862	5,631	9.2	▲ 42.9
23 非鉄金属	15,423	28,607	1.7	85.5	904	8,020	5,870	9.6	▲ 26.8
24 金属製品	142,995	176,687	10.2	23.6	886	5,238	6,949	11.4	32.7
25 はん用機器	49,318	59,544	3.5	20.7	1,218	1,836	1,172	1.9	▲ 36.2
26 生産用機器	103,881	113,535	6.6	9.3	990	2,878	2,586	4.2	▲ 10.1
27 業務用機器	18,057	28,877	1.7	59.9	1,097	562	123	0.2	▲ 78.1
28 電子部品	8,236	32,581	1.9	295.6	1,464	216	675	1.1	212.5
29 電気機器	57,800	54,390	3.2	▲ 5.9	740	2,053	1,431	2.3	▲ 30.3
30 情報機器	14,931	9,745	0.6	▲ 34.7	931	319	225	0.4	▲ 29.5
31 輸送機器	60,704	68,218	4.0	12.4	1,922	2,627	3,628	5.9	38.1
32 そ の 他	25,781	34,403	2.0	33.4	776	500	846	1.4	69.2

(6) 産業3類型別の状況

※産業3類型の分類とは、次のとおりである。

基礎素材型：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラ製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

組立加工型：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品、電気機器、情報機器、輸送機器

生活関連・その他型：食料品、飲料・飼料、繊維、家具・装備品、印刷、なめし革、その他

ア 事業所数

産業3類型別に本市の事業所数をみると、基礎素材型が3152事業所(全体の41.5%)と最も多く、次いで生活関連・その他型が2696事業所(同35.5%)、組立加工型が1743事業所(同23.0%)となっており、22年とほぼ同様の構成比となっている。

22年と比べると、3類型とも増加しており、全体では718事業所(10.5%)の増加となっている(表2-3、図2-6)。

イ 従業者数

産業3類型別に本市の従業者数をみると、基礎素材型が5万7961人(全体の43.9%)と最も多く、次いで生活関連・その他型が4万993人(同31.0%)、組立加工型が3万3157人(同25.1%)となっており、22年とほぼ同様の構成比となっている。

22年と比べると、3類型とも増加しており、全体では3214人(2.5%)の増加となっている(表2-3、図2-6)。

表2-3 産業3類型別事業所数及び従業者数(4人以上の事業所)

	事業所数					従業者数				
	22年	23年	構成比(%)	増減数	増減率(%)	22年	23年	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	6,873	7,591	100.0	718	10.5	128,897	132,111	100.0	3,214	2.5
基礎素材型	2,881	3,152	41.5	271	9.4	57,466	57,961	43.9	495	0.9
組立加工型	1,633	1,743	23.0	110	6.7	32,293	33,157	25.1	864	2.7
生活関連・その他型	2,359	2,696	35.5	337	14.3	39,138	40,993	31.0	1,855	4.7

ウ 製造品出荷額等

産業3類型別に本市の製造品出荷額等をみると、基礎素材型が2兆2961億円(全体の59.4%)と最も多く、次いで組立加工が8224億円(同21.3%)、生活関連・その他型が7494億円(同19.4%)となっており、22年と同じく基礎素材型が全体の約6割を占めている。

22年と比べると、3類型とも増加しており、全体では3010億円(8.4%)の増加となっている(表2-4、図2-6)。



エ 付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）

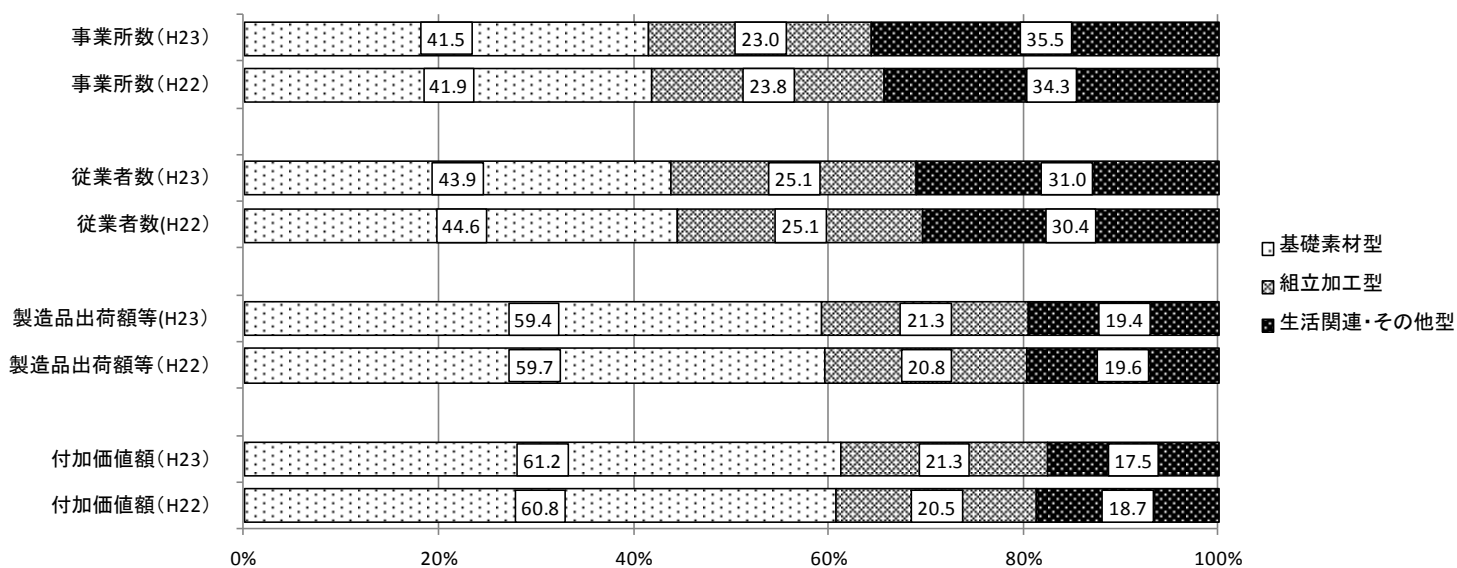
産業 3 類型別に本市の付加価値額をみると、基礎素材型が 1 兆 564 億円（全体の 61.2%）と最も多く、次いで組立加工が 3669 億円（同 21.3%）、生活関連・その他型が 3022 億円（同 17.5%）となっており、22 年と同じく基礎素材型が全体の 6 割を超えている。

22 年と比べると、3 類型とも増加しており、全体では 2022 億円（13.3%）の増加となっている（表 2-4、図 2-6）。

表 2-4 産業 3 類型別製造品出荷額等及び付加価値額(4 人以上の事業所)

	製造品出荷額等					付加価値額				
	22年 (百万円)	23年 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	22年 (百万円)	23年 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
総 数	3,566,885	3,867,881	100.0	300,996	8.4	1,523,202	1,725,451	100.0	202,249	13.3
基 礎 素 材 型	2,128,015	2,296,115	59.4	168,100	7.9	925,780	1,056,394	61.2	130,614	14.1
組 立 加 工 型	740,767	822,404	21.3	81,637	11.0	312,927	366,890	21.3	53,963	17.2
生活関連・その他型	698,102	749,362	19.4	51,260	7.3	284,496	302,172	17.5	17,676	6.2

図 2-6 産業 3 類型別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比(4 人以上の事業所)



### 3 従業者規模別概況

- ・事業所数及び従業者数ともに小規模・中規模で増加となっている（表 3 - 1、図 3 - 1）。
- ・製造品出荷額等及び付加価値額は全ての従業者規模で増加となっている（表 3 - 2、図 3 - 1）。

#### (1) 事業所数

従業者規模別に本市の事業所数をみると、小規模事業所（従業員 4～29 人）が 6787 事業所（全体の 89.4%）と最も多く、次いで中規模事業所（従業員 30～299 人）が 777 事業所（同 10.2%）、大規模事業所が 27（同 0.4%）となっており、小規模事業所が全体の約 9 割を占めている。

22 年と比べると、小規模事業所で+11.1%、中規模事業所で+5.4%と増加しているが、大規模事業所は▲6.9%と減少している（表 3 - 1、図 3 - 1）。

#### (2) 従業者数

従業者規模別に本市の従業者数をみると、小規模事業所が 6 万 3803 人（全体の 48.3%）と最も多く、次いで中規模事業所が 5 万 2664 人（同 39.9%）、大規模事業所が 1 万 5644 人（同 11.8%）となっている。

22 年と比べると、小規模事業所で+6.5%、中規模事業所で+4.3%と増加しているが、大規模事業所では▲15.4%と減少している（表 3 - 1、図 3 - 2）。

表 3-1 従業規模別事業所数及び従業者数（4 人以上の事業所）

従業者規模	事業所数					従業者数				
	22年	構成比 (%)	23年	構成比 (%)	増減率 (%)	22年 (人)	構成比 (%)	23年 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
総数	6,873	100.0	7,591	100.0	10.5	128,897	100.0	132,111	100.0	2.5
小規模	6,107	88.9	6,787	89.4	11.1	59,885	46.5	63,803	48.3	6.5
4～9人	3,853	56.1	4,480	59.0	16.3	22,671	17.6	26,007	19.7	14.7
10～19人	1,617	23.5	1,684	22.2	4.1	21,687	16.8	22,689	17.2	4.6
20～29人	637	9.3	623	8.2	▲2.2	15,527	12.0	15,107	11.4	▲2.7
中規模	737	10.7	777	10.2	5.4	50,513	39.2	52,664	39.9	4.3
30～49人	353	5.1	374	4.9	6.0	13,703	10.6	14,411	10.9	5.2
50～99人	246	3.6	266	3.5	8.1	17,079	13.3	18,058	13.7	5.7
100～199人	124	1.8	121	1.6	▲2.4	16,317	12.7	16,312	12.3	▲0.0
200～299人	14	0.2	16	0.2	14.3	3,414	2.6	3,883	2.9	13.7
大規模	29	0.4	27	0.4	▲6.9	18,499	14.4	15,644	11.8	▲15.4
300～499人	15	0.2	15	0.2	0.0	5,926	4.6	5,932	4.5	0.1
500～999人	11	0.2	9	0.1	▲18.2	7,694	6.0	6,090	4.6	▲20.8
1000人以上	3	0.0	3	0.0	0.0	4,879	3.8	3,622	2.7	▲25.8

(3) 製造品出荷額等

従業者規模別に本市の製造品出荷額等をみると、中規模事業所が1兆5792億円(全体の40.8%)と最も多く、次いで小規模事業所が1兆1481億円(同29.7%)、大規模事業所が1兆1406億円(同29.5%)となっている。

22年と比べると、小規模事業所で+19.0%、大規模事業所で+7.7%、中規模事業所で+2.3%と全ての規模で増加となっている。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等は、大規模事業所が422億円、中規模事業所が20億円、小規模事業所が1.7億円となっている(表3-2、図3-1)。

(4) 付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)

従業者規模別に本市の付加価値額をみると、大規模事業所が6148億円(全体の35.6%)と最も多く、次いで中規模事業所が5617億円(同32.6%)、小規模事業所が5489億円(同31.8%)などとなっている。

22年と比べると、小規模事業所で+26.6%、大規模事業所で+16.8%と増加している一方、中規模事業所では▲0.2%と減少している。

また、1事業所当たりの付加価値額は、大規模事業所が228億円、中規模事業所が7.2億円、小規模事業所が8100万円となっている(表3-2、図3-1)。

図3-1 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比  
(従業者4人以上の事業所)

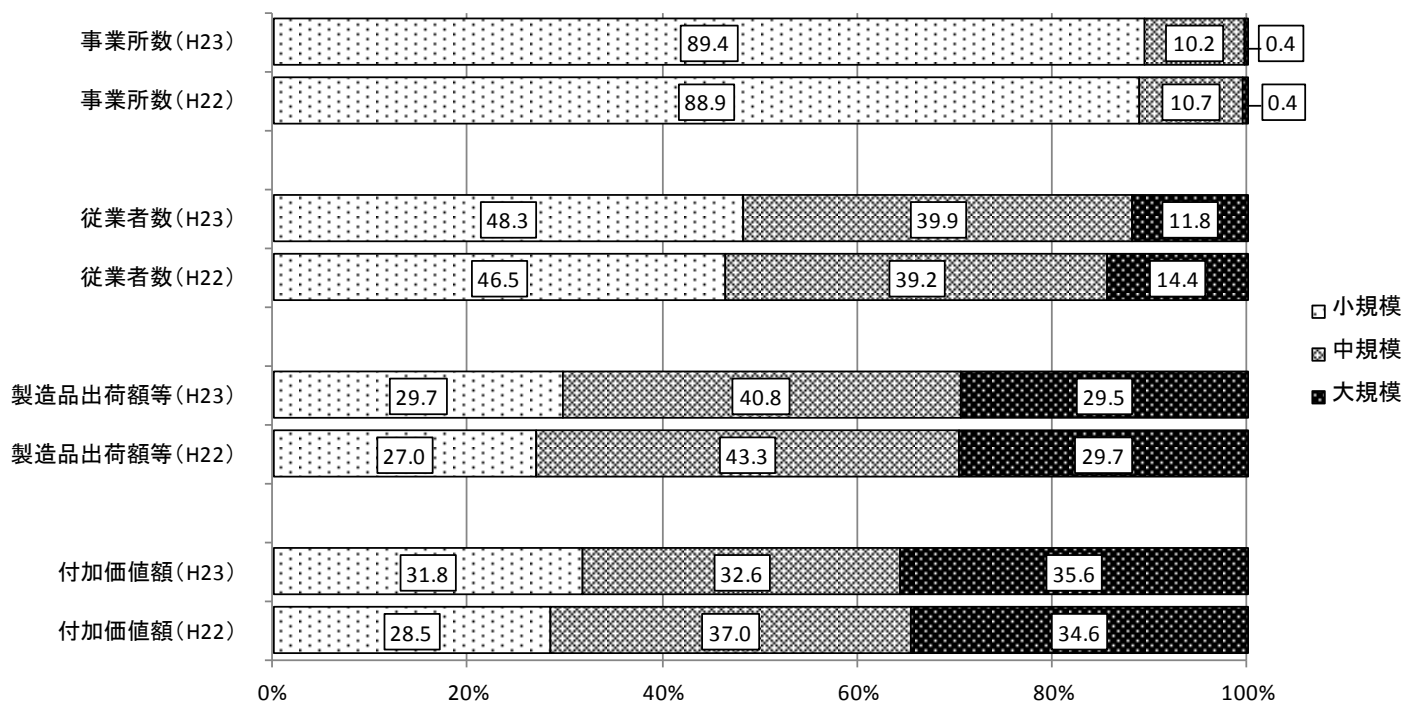


表 3-2 従業規模別製造品出荷額及び付加価値額(4人以上の事業所)

従業者規模	製造品出荷額等					付加価値額				
	22年	23年	構成比 (%)	増減率 (%)	1事業所 当たり	22年	23年	構成比 (%)	増減率 (%)	1事業所 当たり
総数	3,566,885	3,867,881	100.0	8.4	510	1,523,202	1,725,451	100.0	13.3	227
小規模	964,458	1,148,072	29.7	19.0	169	433,444	548,871	31.8	26.6	81
4～9人	261,658	349,110	9.0	33.4	78	128,501	174,510	10.1	35.8	39
10～19人	372,590	439,326	11.4	17.9	261	160,869	204,225	11.8	27.0	121
20～29人	330,210	359,635	9.3	8.9	577	144,074	170,136	9.9	18.1	273
中規模	1,543,840	1,579,245	40.8	2.3	2,032	563,133	561,738	32.6	▲ 0.2	723
30～49人	342,554	356,640	9.2	4.1	954	127,358	133,837	7.8	5.1	358
50～99人	584,918	612,688	15.8	4.8	2,303	237,679	219,745	12.7	▲ 7.6	826
100～199人	488,892	477,971	12.4	▲ 2.2	3,950	168,919	158,946	9.2	▲ 5.9	1,314
200～299人	127,476	131,946	3.4	3.5	8,247	29,178	49,210	2.9	68.7	3,076
大規模	1,058,587	1,140,564	29.5	7.7	42,243	526,626	614,842	35.6	16.8	22,772
300～499人	189,749	218,946	5.7	15.4	14,596	72,665	93,389	5.4	28.5	6,226
500～999人	306,319	278,537	7.2	▲ 9.1	30,949	88,128	71,452	4.1	▲ 18.9	7,939
1000人以上	562,519	643,081	16.6	14.3	214,360	365,832	450,002	26.1	23.0	150,001

## II 区別概況

- ・事業所数は生野区を除く全ての区で増加、従業者数は16区で増加となっている（表4-1）。
- ・製造品出荷額等は西区で大幅に増加するなど19区で増加、付加価値額は18区で増加した（表4-2）。

### 1 事業所数

区別に本市の事業所数をみると、平野区が967事業所（全体の12.7%）と最も多く、次いで生野区が835事業所（同11.0%）、西淀川区が594事業所（同7.8%）などとなっている。

22年と比べると、中央区で+42.9%、西区で+38.6%、港区で+29.1%となるなど、生野区を除く全ての区で増加となっている（表4-1）。

### 2 従業者数

区別に本市の従業者数をみると、平野区が1万3573人（全体の10.3%）と最も多く、次いで西淀川区が1万3363人（同10.1%）、淀川区が1万2384人（同9.4%）などとなっている。

22年と比べると、西区が+36.1%、阿倍野区が+30.9%、港区が+21.2%となるなど、16区で増加となっている。一方、西成区で▲13.0%、浪速区で▲11.0%、旭区で▲9.2%となるなど、8区で減少となっている。

また、1事業所当たりの従業者数では、此花区が57.5人と最も多く、次いで東淀川区が34.0人、住之江区が27.0人などとなっている（表4-1）。

表4-1 区別事業所数及び従業者数(4人以上の事業所)

	事業所数				従業者数				1事業所当たり
	22年	23年	構成比(%)	増減率(%)	22年	23年	構成比(%)	増減率(%)	
総数	6,873	7,591	100.0	10.4	128,897	132,111	100.0	2.5	17.4
北区	257	299	3.9	16.3	4,722	5,498	4.2	16.4	18.4
都島区	141	172	2.3	22.0	2,074	2,490	1.9	20.1	14.5
福島区	194	194	2.6	0.0	2,767	2,964	2.2	7.1	15.3
此花区	130	133	1.8	2.3	7,311	7,646	5.8	4.6	57.5
中央区	170	243	3.2	42.9	2,271	2,647	2.0	16.6	10.9
西区	166	230	3.0	38.6	1,716	2,336	1.8	36.1	10.2
港区	158	204	2.7	29.1	1,853	2,245	1.7	21.2	11.0
大正区	215	234	3.1	8.8	5,337	5,734	4.3	7.4	24.5
天王寺区	146	171	2.3	17.1	1,972	2,034	1.5	3.1	11.9
浪速区	118	132	1.7	11.9	2,167	1,929	1.5	▲11.0	14.6
西淀川区	540	594	7.8	10.0	13,021	13,363	10.1	2.6	22.5
淀川区	465	506	6.7	8.8	13,271	12,384	9.4	▲6.7	24.5
東淀川区	174	202	2.7	16.1	6,201	6,865	5.2	10.7	34.0
東成区	465	549	7.2	18.1	7,128	7,474	5.7	4.9	13.6
生野区	836	835	11.0	▲0.1	11,464	11,679	8.8	1.9	14.0
旭区	142	145	1.9	2.1	2,496	2,266	1.7	▲9.2	15.6
城東区	430	446	5.9	3.7	6,540	6,401	4.9	▲2.1	14.4
鶴見区	274	295	3.9	7.7	6,212	5,681	4.3	▲8.6	19.3
阿倍野区	80	101	1.3	26.3	1,102	1,443	1.1	30.9	14.3
住之江区	205	229	3.0	11.7	6,516	6,194	4.7	▲4.9	27.0
住吉区	73	89	1.2	21.9	1,040	1,203	0.9	15.7	13.5
東住吉区	332	334	4.4	0.6	3,908	3,842	2.9	▲1.7	11.5
平野区	877	967	12.7	10.3	12,957	13,573	10.3	4.8	14.0
西成区	285	287	3.8	0.7	4,851	4,220	3.2	▲13.0	14.7

### 3 製造品出荷額等

区別に本市の製造品出荷額等をみると、淀川区が7411億円（全体の19.2%）と最も多く、次いで此花区が4269億円（同11.0%）、西淀川区が3808億円（同9.9%）などとなっている。

22年と比べると、西区で+68.0%、北区で+34.8%、住吉区で+31.5%となるなど、19区で増加となっている。一方、旭区で▲18.3%、浪速区で▲16.3%、西成区で▲7.9%となるなど、5区で減少となっている。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等では、此花区が32億円と最も多く、次いで淀川区が15億円、大正区が12億円などとなっている（表4-2）。

### 4 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

区別に本市の付加価値額をみると、淀川区が5190億円（全体の30.1%）と最も多く、次いで西淀川区が1297億円（同7.5%）、此花区が1238億円（同7.2%）などとなっている。

22年と比べると、西区で+72.0%、北区で+47.5%、住吉区で+43.7%となるなど、18区で増加となっている。一方、浪速区で▲25.1%、旭区で▲18.5%、東淀川区で▲12.9%となるなど、6区で減少となっている。

また、1事業所当たりの付加価値額は、淀川区が10.3億円と最も多く、次いで此花区が9.3億円、住之江区が3.5億円などとなっている（表4-2）。

表4-2 区別製造品出荷額等及び付加価値額（4人以上の事業所）

	製造品出荷額等				1事業所当たり(万円)	付加価値額				1事業所当たり(万円)
	22年 (百万円)	23年 (百万円)	構成比(%)	増減率(%)		22年 (百万円)	23年 (百万円)	構成比(%)	増減率(%)	
総数	3,566,885	3,867,881	100.0	8.4	50,954	1,523,202	1,725,451	100.0	13.3	22,730
北区	103,989	140,157	3.6	34.8	46,875	47,626	70,229	4.1	47.5	23,488
都島区	38,522	42,815	1.1	11.1	24,892	17,960	19,338	1.1	7.7	11,243
福島区	56,267	68,456	1.8	21.7	35,287	24,098	29,619	1.7	22.9	15,267
此花区	375,976	426,926	11.0	13.6	320,997	90,810	123,772	7.2	36.3	93,062
中央区	32,573	40,201	1.0	23.4	16,543	15,207	19,345	1.1	27.2	7,961
西区	28,765	48,318	1.2	68.0	21,008	13,233	22,762	1.3	72.0	9,897
港区	71,053	84,803	2.2	19.4	41,570	17,719	24,579	1.4	38.7	12,049
大正区	277,977	275,545	7.1	▲0.9	117,754	68,626	63,891	3.7	▲6.9	27,304
天王寺区	28,494	32,278	0.8	13.3	18,876	13,110	15,712	0.9	19.8	9,188
浪速区	47,972	40,172	1.0	▲16.3	30,433	19,235	14,401	0.8	▲25.1	10,910
西淀川区	362,142	380,824	9.8	5.2	64,112	110,025	129,667	7.5	17.9	21,829
淀川区	648,455	741,121	19.2	14.3	146,467	432,775	518,982	30.1	19.9	102,566
東淀川区	170,513	185,539	4.8	8.8	91,851	63,635	55,398	3.2	▲12.9	27,425
東成区	180,898	194,326	5.0	7.4	35,396	110,799	108,379	6.3	▲2.2	19,741
生野区	184,617	191,039	4.9	3.5	22,879	84,207	88,889	5.2	5.6	10,645
旭区	47,458	38,771	1.0	▲18.3	26,738	19,158	15,615	0.9	▲18.5	10,769
城東区	142,125	153,349	4.0	7.9	34,383	52,539	60,736	3.5	15.6	13,618
鶴見区	156,503	149,249	3.9	▲4.6	50,593	65,343	72,299	4.2	10.6	24,508
阿倍野区	18,667	22,092	0.6	18.3	21,873	7,483	8,954	0.5	19.7	8,865
住之江区	199,397	201,567	5.2	1.1	88,020	80,107	81,272	4.7	1.5	35,490
住吉区	14,461	19,010	0.5	31.5	21,360	7,057	10,139	0.6	43.7	11,392
東住吉区	55,332	55,647	1.4	0.6	16,661	24,411	27,112	1.6	11.1	8,117
平野区	218,705	237,974	6.2	8.8	24,610	95,400	103,217	6.0	8.2	10,674
西成区	106,023	97,702	2.5	▲7.8	34,043	42,639	41,144	2.4	▲3.5	14,336

### Ⅲ 全国、大阪府及び政令指定都市等との比較

- ・事業所数は全国、大阪府とも本市同様に増加。従業者数は全国、大阪府ともに減少しているが、本市は増加となっている（表5-1、図5-1、図5-2）。
- ・製造品出荷額等は全国で減少しているものの、大阪府、本市ともに増加となっている（表5-1、図5-3）。
- ・政令指定都市等においては、本市は事業所数、従業者数、付加価値額において、東京都区部について2位となっている（表5-2～5、図5-4～7）。

#### 1 全国、大阪府との比較

##### (1) 事業所数

本市の事業所を全国、大阪府と比較すると、本市の事業所数（7591事業所）が全国に占める割合は3.3%、大阪府に占める割合は36.2%となっている。

22年と比べると、全国で+3.9%、大阪府で+4.3%、本市では+10.4%となっている（表5-1、図5-1）。

##### (2) 従業者数

本市の従業者数（13万2111人）が全国に占める割合は1.8%、大阪府に占める割合は28.5%となっている。

22年と比べると、全国で▲2.5%、大阪府で▲3.0%と減少している一方、本市では+2.5%と増加している（表5-1、図5-2）。

##### (3) 製造品出荷額等

本市の製造品出荷額等（3兆8679億円）が全国に占める割合は1.4%、大阪府に占める割合は23.5%となっている。

22年と比べると、全国では▲1.4%と減少している一方、大阪府では+5.0%、本市では8.4%と増加している（表5-1、図5-3）。

表5-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の全国、大阪府との比較  
(4人以上の事業所)

	事業所数			従業者数 (人)			製造品 出荷額等 (百万円)			付加価値額 (百万円)		
		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
全国	233,186	100.0	3.9	7,472,111	100.0	▲2.5	284,968,753	100.0	▲1.4	91,554,445	100.0	1.0
大阪府	20,983	9.0	4.3	463,080	6.2	▲3.0	16,492,510	5.8	5.0	5,508,444	6.0	2.4
大阪市	7,591	3.3	10.4	132,111	1.8	2.5	3,867,881	1.4	8.4	1,725,451	1.9	13.3

図 5-1 全国、大阪府、大阪市における事業所数の推移  
(4人以上の事業所)

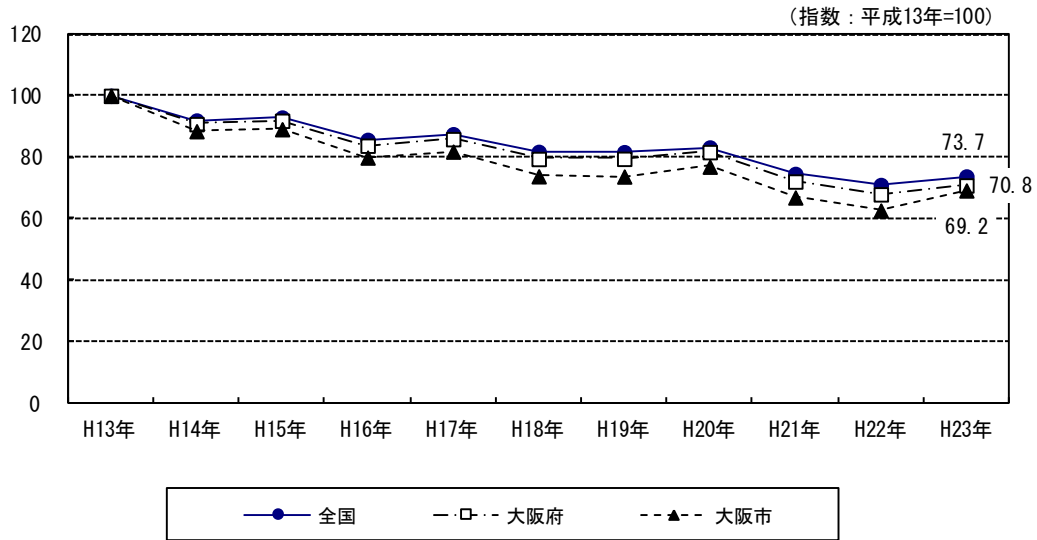


図 5-2 全国、大阪府、大阪市における従業者数の推移  
(4人以上の事業所)

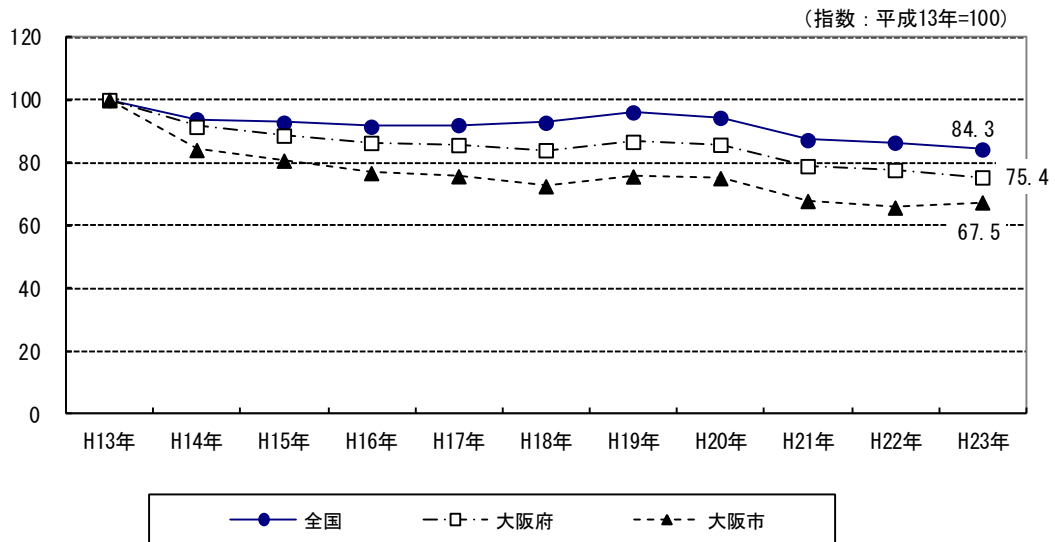
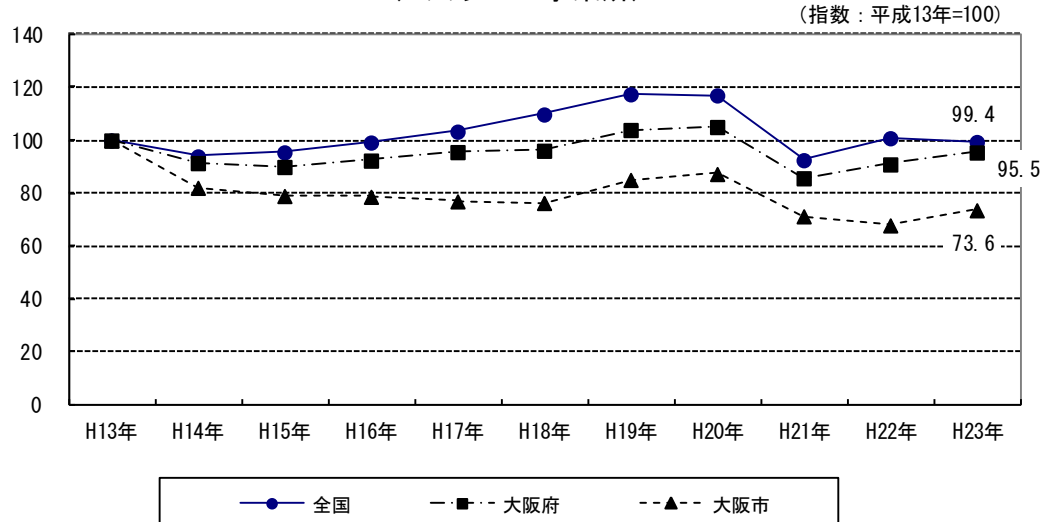


図 5-3 全国、大阪府、大阪市における製造品出荷額等の推移  
(4人以上の事業所)





## 2 政令指定都市及び東京都区部との比較

### (1) 事業所数

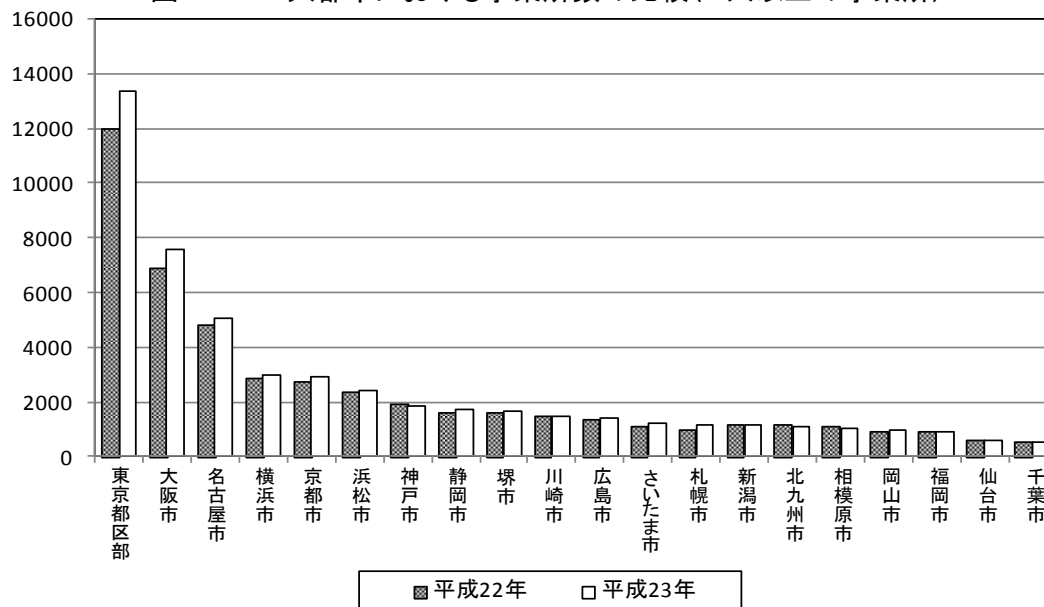
政令指定都市及び東京都区部（以下「20大都市」という）で事業所数を比較すると、東京都区部が1万3338事業所と最も多く、次いで本市が7591事業所、名古屋市が5078事業所などとなっている。

22年と比べると、札幌市で+24.8%、さいたま市で+15.5%、岡山市で+13.9%となるなど、神戸市と北九州市を除く18都市で増加となっている（表5-2、図5-4）。

表 5-2 20大都市別事業所数(4人以上の事業所)

順位 (前年順位)	都・市名	平成22年	平成23年	増減率 (%)
	総数	47,356	51,237	8.2
1(1)	東京都区部	11,921	13,338	11.9
2(2)	大阪市	6,873	7,591	10.4
3(3)	名古屋市	4,775	5,078	6.3
4(4)	横浜市	2,800	3,007	7.4
5(5)	京都市	2,689	2,922	8.7
6(6)	浜松市	2,323	2,412	3.8
7(7)	神戸市	1,864	1,862	▲ 0.1
8(8)	静岡市	1,599	1,727	8.0
9(9)	堺市	1,592	1,659	4.2
10(10)	川崎市	1,452	1,469	1.2
11(11)	広島市	1,344	1,403	4.4
12(15)	さいたま市	1,057	1,221	15.5
13(16)	札幌市	950	1,186	24.8
14(12)	新潟市	1,142	1,160	1.6
15(13)	北九州市	1,133	1,112	▲ 1.9
16(14)	相模原市	1,061	1,068	0.7
17(18)	岡山市	855	974	13.9
18(17)	福岡市	892	916	2.7
19(19)	仙台市	556	603	8.5
20(20)	千葉市	478	529	10.7

図 5-4 20大都市における事業所数の比較(4人以上の事業所)



(2) 従業者数

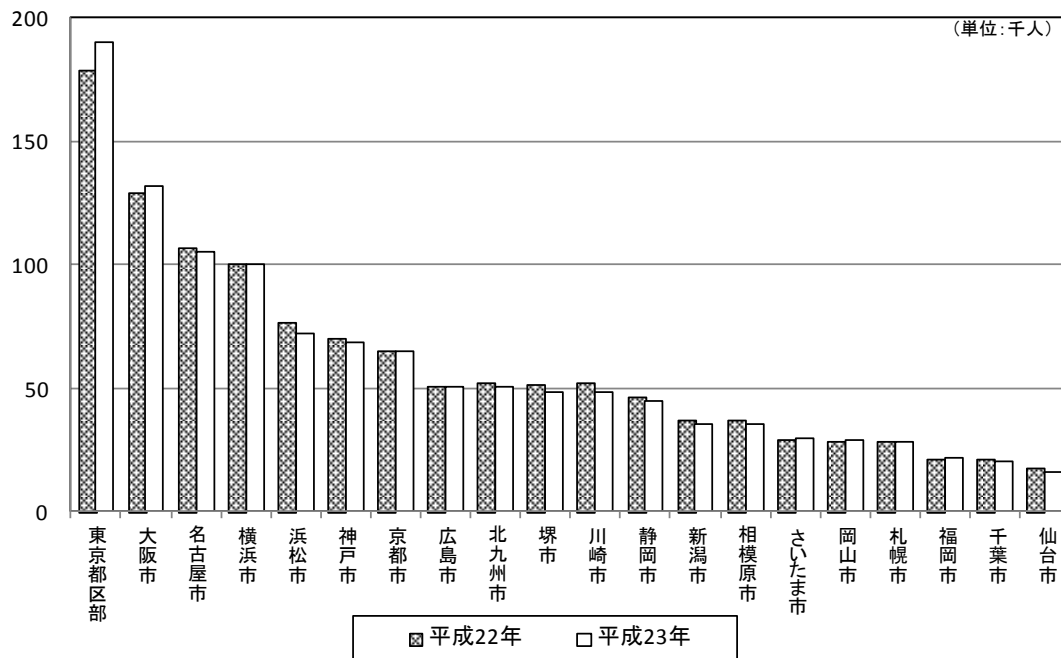
従業者数をみると、東京都区部が19万451人と最も多く、次いで本市が13万2111人、名古屋市が10万5497人などとなっている。

22年と比べると、仙台市が▲7.4%、川崎市が▲6.9%、浜松市が▲5.8%となるなど、14都市で減少となっている。一方、東京都区部で+6.4%、岡山市で+3.6%となるなど、6都市で増加となっている（表5-3、図5-5）。

表 5-3 20 大都市別従業者数(4人以上の事業所)

順位 (前年順位)	都・市名	平成22年 (人)	平成23年 (人)	増減率 (%)
	総数	1,198,686	1,193,124	▲ 0.5
1(1)	東京都区部	179,052	190,451	6.4
2(2)	大阪市	128,897	132,111	2.5
3(3)	名古屋市	106,668	105,497	▲ 1.1
4(4)	横浜市	100,203	100,107	▲ 0.1
5(5)	浜松市	76,309	71,857	▲ 5.8
6(6)	神戸市	70,267	68,936	▲ 1.9
7(7)	京都市	65,261	64,813	▲ 0.7
8(11)	広島市	51,024	50,539	▲ 0.9
9(9)	北九州市	51,964	50,510	▲ 2.8
10(10)	堺市	51,099	48,560	▲ 5.0
11(8)	川崎市	51,990	48,415	▲ 6.9
12(12)	静岡市	46,450	44,839	▲ 3.5
13(13)	新潟市	37,331	35,432	▲ 5.1
14(14)	相模原市	37,069	35,196	▲ 5.1
15(15)	さいたま市	29,216	29,683	1.6
16(16)	岡山市	28,353	29,363	3.6
17(17)	札幌市	28,066	28,613	1.9
18(18)	福岡市	21,283	22,038	3.5
19(19)	千葉市	20,950	20,206	▲ 3.6
20(20)	仙台市	17,234	15,958	▲ 7.4

図 5-5 20 大都市における従業者数の比較(4人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

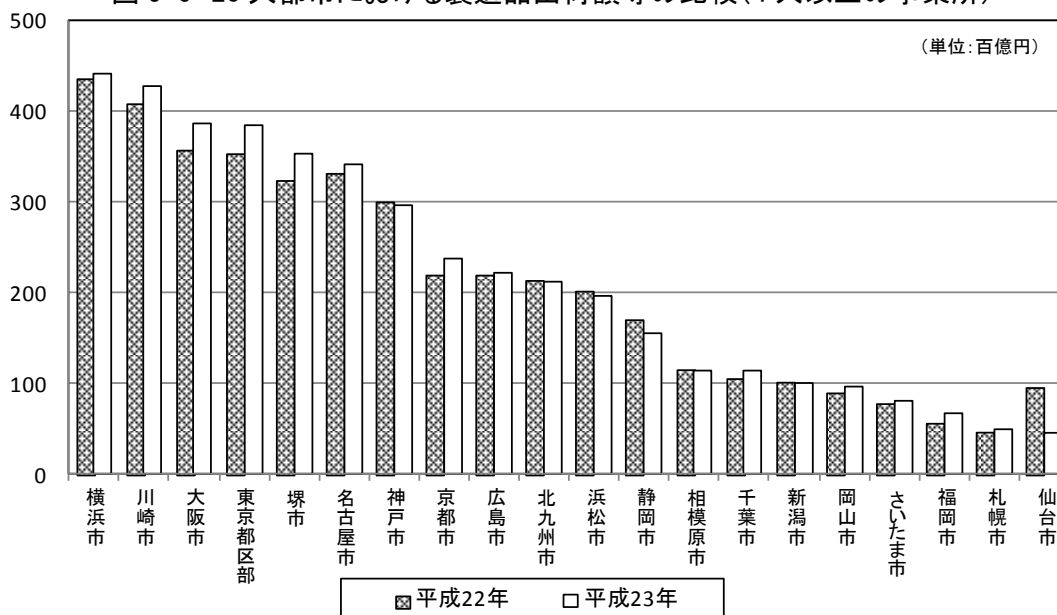
製造品出荷額等をみると、横浜市が4兆4060億円と最も多く、次いで川崎市が4兆2839億円、本市が3兆8679億円となっている。

22年と比べると、福岡市が+17.1%、堺市が+9.5%、東京都区部が+9.3%となるなど、13都市で増加となっている。一方で、仙台市で▲52.0%、静岡市で▲8.0%、浜松市で▲2.2%となるなど、7都市で減少している（表5-4、図5-6）。

表5-4 20大都市別製造品出荷額等(4人以上の事業所)

順位 (前年順位)	都・市名	平成22年 (億円)	平成23年 (億円)	増減率 (%)
	総数	421,707	432,951	2.7
1(1)	横浜市	43,363	44,060	1.6
2(2)	川崎市	40,793	42,839	5.0
3(3)	大阪市	35,669	38,679	8.4
4(4)	東京都区部	35,227	38,488	9.3
5(6)	堺市	32,256	35,324	9.5
6(5)	名古屋市	33,059	34,161	3.3
7(7)	神戸市	29,834	29,723	▲0.4
8(8)	京都市	21,926	23,760	8.4
9(9)	広島市	21,923	22,287	1.7
10(10)	北九州市	21,289	21,229	▲0.3
11(11)	浜松市	20,146	19,701	▲2.2
12(12)	静岡市	16,972	15,611	▲8.0
13(13)	相模原市	11,610	11,492	▲1.0
14(14)	千葉市	10,632	11,438	7.6
15(15)	新潟市	10,191	10,050	▲1.4
16(17)	岡山市	9,061	9,749	7.6
17(18)	さいたま市	7,768	8,162	5.1
18(19)	福岡市	5,660	6,626	17.1
19(20)	札幌市	4,696	4,953	5.5
20(16)	仙台市	9,632	4,619	▲52.0

図5-6 20大都市における製造品出荷額等の比較(4人以上の事業所)



(4) 付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）

付加価値額をみると、東京都区部が 1 兆 7740 億円と最も多く、次いで本市が 1 兆 7255 億円、名古屋市が 1 兆 2364 億円などとなっている。

22 年と比べると、福岡市が+49.4%、東京都区部が+18.8%、本市が+13.3%となるなど、10 都市で増加となっている。一方、仙台市では▲31.2%、堺市では▲22.5%、静岡市では▲12.8%となるなど、10 都市で減少となっている（表 5-5、図 5-7）。

表 5-5 20 大都市別付加価値額(4 人以上の事業所)

順位 (前年順位)	都・市名	平成22年 (億円)	平成23年 (億円)	増減率 (%)
	総 数	140,244	143,416	2.3
1(2)	東京都区部	14,933	17,740	18.8
2(1)	大 阪 市	15,232	17,255	13.3
3(4)	名 古 屋 市	11,192	12,364	10.5
4(3)	横 浜 市	12,087	12,088	0.0
5(5)	神 戸 市	11,130	11,150	0.2
6(6)	川 崎 市	10,563	10,355	▲ 2.0
7(7)	京 都 市	8,001	7,895	▲ 1.3
8(8)	浜 松 市	7,626	7,620	▲ 0.1
9(11)	広 島 市	6,805	6,978	2.5
10(10)	北 九 州 市	6,843	6,132	▲ 10.4
11(12)	静 岡 市	6,722	5,860	▲ 12.8
12(9)	堺 市	7,032	5,449	▲ 22.5
13(13)	新 潟 市	3,947	3,821	▲ 3.2
14(16)	さいたま市	3,234	3,565	10.2
15(14)	相 模 原 市	3,815	3,506	▲ 8.1
16(15)	岡 山 市	3,235	3,489	7.9
17(20)	福 岡 市	1,693	2,530	49.4
18(17)	千 葉 市	2,599	2,449	▲ 5.8
19(18)	札 幌 市	1,802	1,964	9.0
20(19)	仙 台 市	1,753	1,206	▲ 31.2

図 5-7 20 大都市における付加価値額の比較(4 人以上の事業所)

